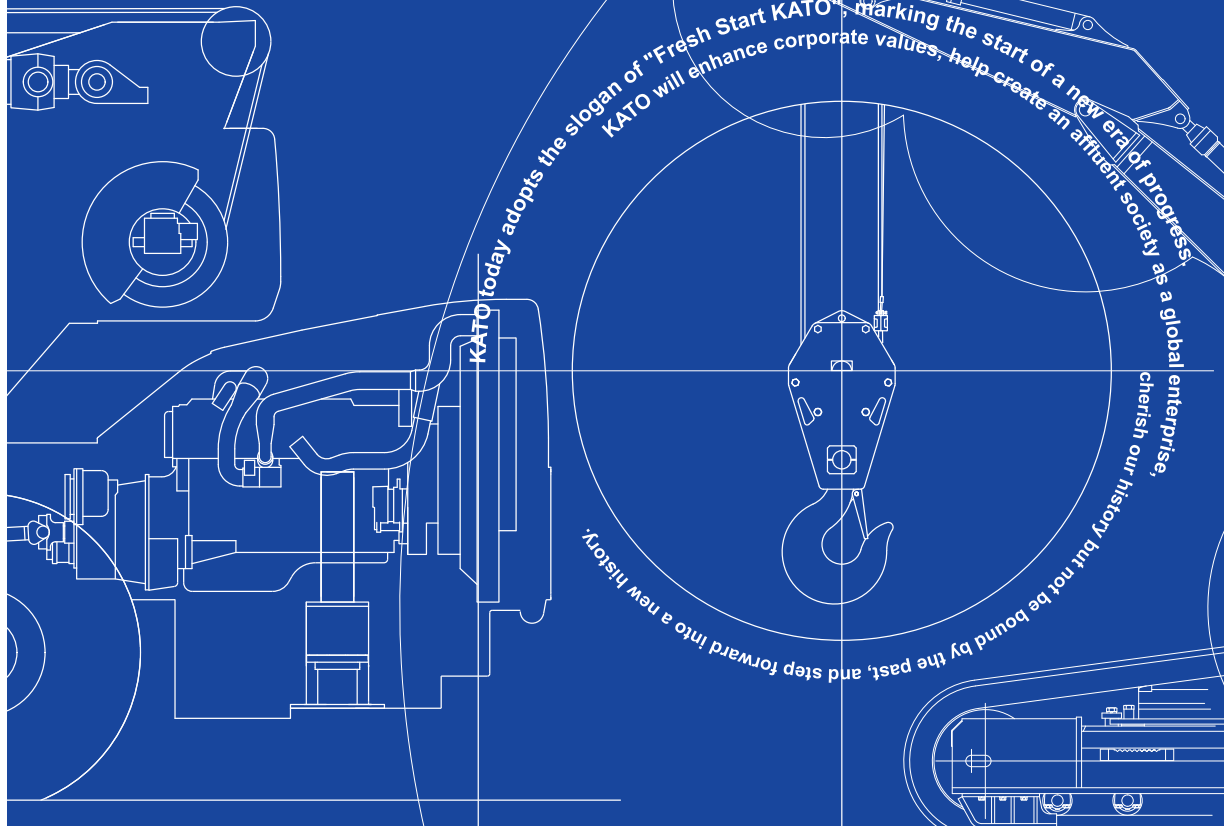


KATO

"Today's dialogue leads to tomorrow's technology"



www.kato-works.co.jp

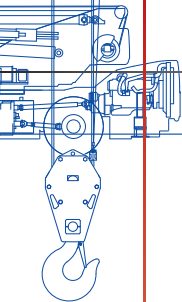
KATO Report

第115期ご報告

2013/4/1～2014/3/31

株式会社 加藤製作所

証券コード 6390



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会作りに貢献します

Contents

株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
部門別概況	5
連結決算の概要	7
株式の概況	9
会社概要	10



平成26年6月

代表取締役社長

加藤 公康

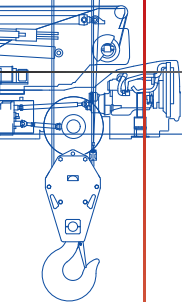
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当社第115期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、現政権の経済政策や日銀の金融緩和の効果から円安・株高を背景に緩やかな回復基調となりました。一方海外では、米国の量的緩和縮小に伴う新興国経済の動揺などにより経済成長の鈍化傾向が続き、依然として海外経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、国内の建設用クレーン・油圧ショベル等を中心に積極的な需要拡大を目指した結果、前期を大幅に上回る売上を達成することができました。中国の油圧ショベルは、経済成長が鈍化している中でも堅調に推移いたしました。他の海外地域においては円安の影響もあり、特に新興国向けの建設用クレーンが増加いたしました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は756億7千9百万円（前年同期比130.3%）、営業利益64億2千9百万円（前年同期比317.0%）、経常利益69億円（前年同期比306.1%）、当期純利益は過去最高の37億1千8百万円（前年同期比225.9%）となりました。



■今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、国内においては消費税増税の影響もあり国内経済に先行き不透明感があるものの、震災復興工事や2020年のオリンピックの開催地が東京に決定したことにより、防災対策等の公共工事の増加も予想されます。海外においては、欧州経済の景気が回復傾向にあるものの、まだ不安定さが残り、中国の経済成長は鈍化傾向が続くなど、総じて不透明感も広がっています。

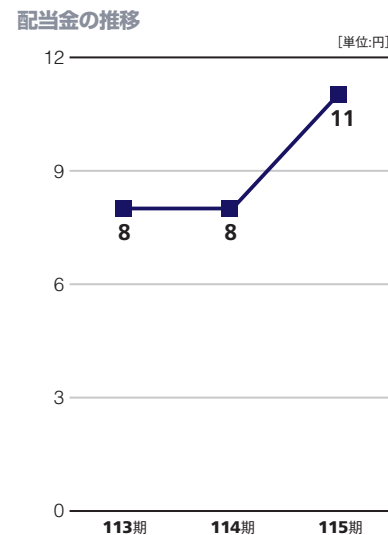
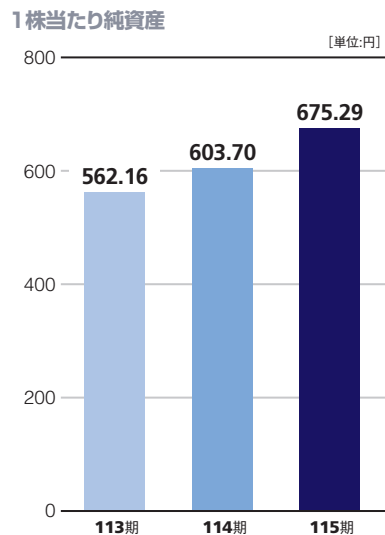
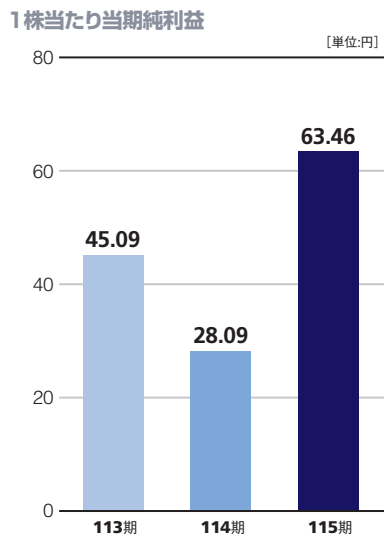
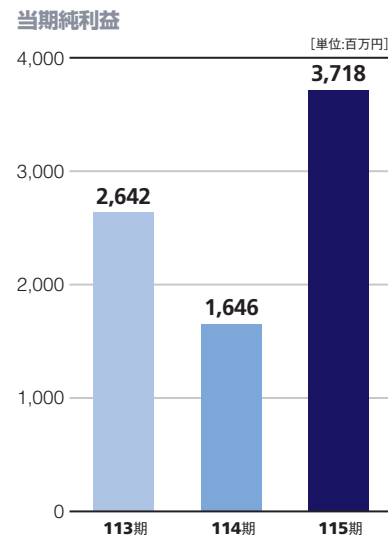
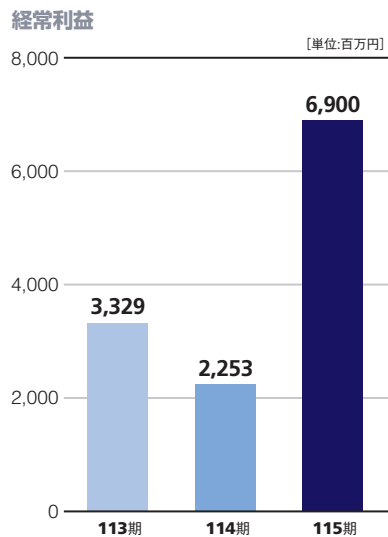
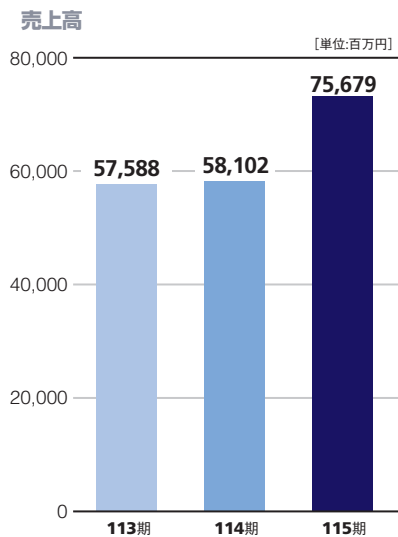
当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国をはじめとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとも

に、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

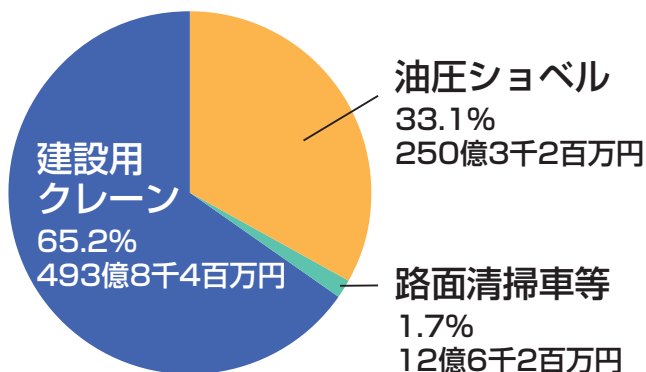
技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「**KATO**」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいりますのでございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

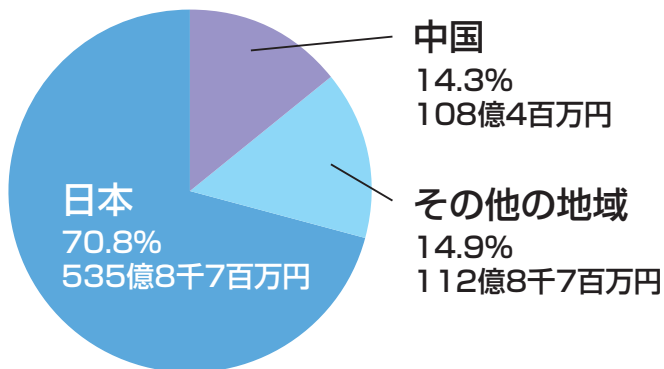


部門別概況

主要製品別の情報



地域ごとの情報



①建設用クレーン

震災復興需要および買い替え需要や排出ガス規制強化前および消費税増税前の駆け込み需要等により、小型・中型機種を中心に前年同期比135%となりました。

②油圧ショベル

排出ガス規制強化前および消費税増税前の駆け込み需要等により、前年同期比121%となりました。

③路面清掃車等

売上高は前年同期比130%となりました。

日本

建設用クレーンおよび油圧ショベル等の建設機械は、震災復興需要および買い替え需要や排出ガス規制強化前および消費税増税前の駆け込み需要等により、前期を大幅に上回る売上となりました。

中国

経済成長が鈍化している中でも堅調に推移し、前期を上回る売上となりました。

その他の地域

円安の影響もあり新興国向けを中心に、インフラ整備に使用される建設用クレーンが増加いたしました。

①建設用クレーン



●MR-200Ri



●SL-800Ri



●KA-1300SL

②油圧ショベル



●HD308USV



●HD512-6



●HD820-6

③路面清掃車等



●HS-800W (路面清掃車)



●S-380C II



●MV-2200SS

連結決算の概要

連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2012年度 (前期) 2013年3月31日現在	2013年度 (当期) 2014年3月31日現在	科 目	2012年度 (前期) 2013年3月31日現在	2013年度 (当期) 2014年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	73,767	81,802	流動負債	34,095	38,827
現金及び預金	14,730	18,743	支払手形及び買掛金	17,132	25,625
受取手形及び売掛金	38,547	44,058	短期借入金	8,605	2,905
商品及び製品	10,665	8,742	1年内返済予定の長期借入金	5,208	4,941
仕掛品	2,620	3,104	未払法人税等	537	2,305
原材料及び貯蔵品	7,053	7,108	割賦販売前受利息	1,231	1,099
繰延税金資産	1,258	1,647	賞与引当金	378	532
その他	351	376	製品保証引当金	248	467
貸倒引当金	△1,460	△1,979	その他	755	950
固定資産	11,535	11,459	固定負債	15,825	14,860
有形固定資産	8,183	8,259	長期借入金	14,478	13,121
建物及び構築物	3,954	3,804	退職給付引当金	718	—
機械装置及び運搬具	1,208	1,259	役員退職慰労引当金	624	642
土地	2,744	2,737	退職給付に係る負債	—	852
建設仮勘定	78	291	繰延税金負債	—	240
その他	197	165	その他	4	4
無形固定資産	235	247	負債合計	49,920	53,687
投資その他の資産	3,115	2,952	純資産の部		
投資有価証券	1,583	1,673	株主資本	33,986	37,204
破産更生債権等	1,023	973	資本金	2,935	2,935
繰延税金資産	293	—	資本剰余金	7,109	7,109
その他	1,238	1,279	利益剰余金	23,967	27,188
貸倒引当金	△1,023	△973	自己株式	△26	△28
資産合計	85,302	93,261	その他の包括利益累計額	1,395	2,369
			その他有価証券評価差額金	112	137
			為替換算調整勘定	1,282	2,341
			退職給付に係る調整累計額	—	△109
			純資産合計	35,382	39,574
			負債及び純資産合計	85,302	93,261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2012年度 (前期)	2013年度 (当期)
	2012年4月1日~ 2013年3月31日	2013年4月1日~ 2014年3月31日
売上高	58,102	75,679
売上原価	50,535	63,242
売上総利益	7,567	12,437
販売費及び一般管理費	5,539	6,008
営業利益	2,028	6,429
営業外収益	693	924
営業外費用	467	453
経常利益	2,253	6,900
特別利益	14	1
特別損失	2	20
税金等調整前当期純利益	2,265	6,881
法人税、住民税及び事業税	667	2,804
過年度法人税等	—	201
法人税等調整額	△48	157
少数株主損益調整前当期純利益	1,646	3,718
当期純利益	1,646	3,718

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科 目	2012年度 (前期)	2013年度 (当期)
	2012年4月1日~ 2013年3月31日	2013年4月1日~ 2014年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,560	11,909
投資活動による キャッシュ・フロー	△747	△292
財務活動による キャッシュ・フロー	△591	△7,823
現金及び現金同等物に 係る換算差額	651	218
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	872	4,012
現金及び現金同等物の 期首残高	13,858	14,730
現金及び現金同等物の 期末残高	14,730	18,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 2013年度(当期) 2013年4月1日~2014年3月31日

[単位:百万円]

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986	112	1,282	—	1,395	35,382
当期変動額										
剰余金の配当			△498		△498					△498
当期純利益			3,718		3,718					3,718
自己株式の取得				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						24	1,059	△109	974	974
当期変動額合計	—	—	3,220	△2	3,218	24	1,059	△109	974	4,192
当期末残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204	137	2,341	△109	2,369	39,574

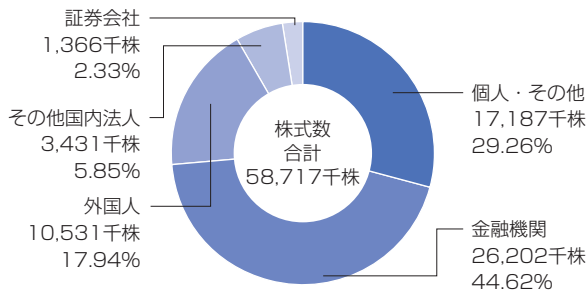
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概況

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000株
発行済株式総数	58,603,608株
	(自己株式114,328株を除く。)
株主数	5,760名

株式の所有者別状況 (2014年3月31日現在)



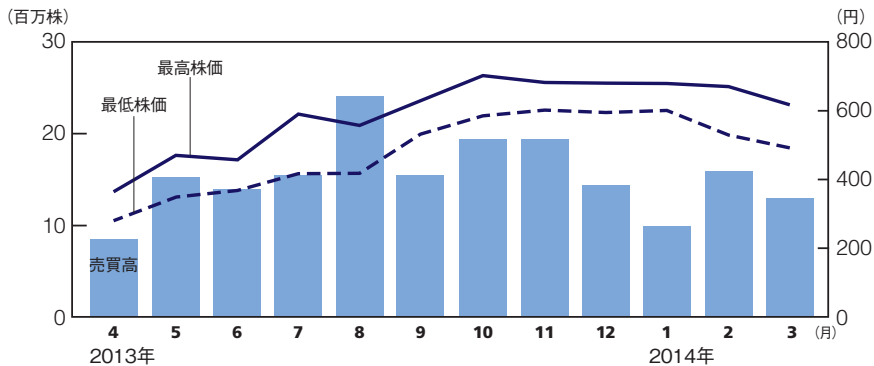
※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,360 ^{千株}	9.14 [%]
第一生命保険株式会社	3,263	5.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,114	5.31
株式会社りそな銀行	2,866	4.89
株式会社 藤和	2,641	4.50
日本生命保険相互会社	2,433	4.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,548	2.64
株式会社みずほ銀行	1,483	2.53
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	1,289	2.19
加藤正雄	1,230	2.09

(注) 持株比率は、自己株式 (114,328株) を控除して計算しております。

株式データ



■ 会社の概要 (2014年3月31日現在)

創 業	明治28年
会 社 設 立	昭和10年 1月
資 本 金	2,935,896,800円
従 業 員 数	617名 (連結743名)
主 要 製 品	<ul style="list-style-type: none"> ●荷役機械 <ul style="list-style-type: none"> ラフテレーンクレーン (ラフター®) オールテレーンクレーン (オルター®) 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン (キャブバック®) 〈全油圧式〉クローラクレーン ●建設機械 <ul style="list-style-type: none"> 〈全油圧式〉ショベル アースドリル (シティドリル®) 全回転式ボーリングマシン ●路面清掃車等 <ul style="list-style-type: none"> 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車 (マルチバック®) 空港用除雪車 (スノースーパー)

■ 役員 (2014年6月27日現在)

代 表 取 締 役 会 長	加 藤 正 雄
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 正 公
取 締 役 常 務 執 行 役 員	田 籠 公 治
取 締 役 執 行 役 員	工 藤 和 博
取 締 役 執 行 役 員	岡 田 美 津 男
取 締 役 執 行 役 員	小 西 二 嘉 郎
取 締 役 執 行 役 員	白 狼 雲 峰
執 行 役 員	北 川 一 秋
執 行 役 員	石 丸 義 靖
執 行 役 員	柳 出 孝 洋
執 行 役 員	村 上 正 樹
執 行 役 員	吉 岡 厚
常 勤 監 査 役	向 井 賢 一
常 勤 監 査 役	赤 神 茂 功
監 査 役	林 室 中 道 雄

(注) 取締役狼 嘉彰氏は、社外取締役であります。
 監査役林 功および監査役室中 道雄の両氏は、社外監査役であります。

■ 主要工場


茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)



群馬工場 (群馬県太田市)



加藤(中国)工程机械有限公司(中国江蘇省昆山市)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<http://www.kato-works.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店全国各支店および営業所 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>



KATO 株式会社 加藤製作所

本 社 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目9番37号 ☎03-3458-1111